

1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

創業塾ポンテキア

当金庫では、創業を目指す方を対象に、新規開業に必要な経営の知識とノウハウを体系的に学ぶための創業塾を三条市と共催しております。7月13日から11月2日までの全9回の講座には33名（男性15名、女性18名）と例年より多い申込がありました。当地活性化のため、夢をカタチにするお手伝いをしてまいります。



ビジネスマッチング等を活用した販路開拓支援

2022年9月に新潟県内9信用金庫が合同で、販路拡大の機会を提供するため首都圏や県内の百貨店等バイヤーを招聘し、「新潟県しんきん個別商談会」を開催いたしました。

また、信用金庫のネットワークを活用し様々な販路拡大の機会を提供するとともに、ビジネスマッチング等に活用できる経営支援プラットフォーム「三条信金Big Advance」の利用促進により、エリアを越えたマッチングを行っております。



内閣府「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者に採択

当金庫は、厚生労働大臣より2022年3月1日付で「有料職業紹介事業」の許可を取得し更に踏み込んだ人材紹介業務に取り組んでおります。内閣府が推進する「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者にも採択され、経営課題解決に必要な経営幹部や専門人材とのマッチング支援も積極的に行っております。



「さんしんOB・OGバンク」の設立

2023年5月、取引先の経営課題解決を支援するための取組みとして、「さんしんOB・OGバンク」を設立いたしました。豊富な実務経験を積んだ当金庫退職者の中から希望者を「さんしんOB・OGバンク」に登録し、その中から取引先の課題解決をお手伝いができる人材をご紹介します。

補助金・計画書の申請支援

当金庫では、「事業再構築補助金」、「ものづくり補助金」をはじめとした各種補助金や、「経営力向上計画」、「先端設備導入計画」等の計画書の作成から申請までのサポートを行っております。

[2022年度の主な実績]

補助金採択 17件

事業計画等作成支援 66件

新現役交流会の開催

2022年9月に、地元中小企業の課題解決のため、豊富な実務経験や専門知識を有する大企業OB(新現役)との出会いの場を提供する「新現役交流会」を開催いたしました。

2022年度は感染防止の観点から、すべての面談をオンラインで実施し、新潟県内5信用金庫（三条、新発田、新潟、長岡、柏崎）から40社が参加いたしました。新現役が有するスキル・ノウハウを、当地の中小企業で活用してまいります。



インボイスセミナー

2022年11月に、消費税インボイス制度ならびに改正電子帳簿保存法に関するビジネスセミナーを開催いたしました。関心の高いテーマであることから多くの事業者さまからご参加いただき、インボイス制度および改正電子帳簿保存法への対応方法について学んでいただきました。



事業承継セミナー

2023年2月と3月に全2回の事業承継セミナー(主催：三条市)を共同で開催いたしました。中小企業経営者の高齢化が進むなかで、重要な課題となっている事業承継に関して知識や理解を深めていただくことで、スムーズに事業承継を進めることを目的としております。

さんしん未来塾の運営

若手経営者で組織する「さんしん未来塾（会員数113名）」では、経営に関する知識・ノウハウを習得するため定期的に外部講師による勉強会を行うとともに、会員相互のネットワークづくりをお手伝いしております。



女性のための働き方セミナー

2022年6月、新たな事業を起こしたい女性を対象に「女性のための働き方セミナー」（主催：三条市）を共同で開催いたしました。全5回のセミナーでは17名の方にご参加いただき、自分の「好き」や「得意」を仕事や起業に結びつけるための「やりたいことのコンセプトメイク」を学びました。



「三条・燕地区産業経済動向」の発行

三条・燕地区の事業所、主要13業種約180社からのアンケートやヒアリングを基に各業界の経済動向について調査を実施。昭和45年（1970年）から50年以上にわたり「三条・燕地区産業経済動向」を毎月発行しております。また、年1回、約1,300社にアンケートを実施し、その結果を取りまとめた「三条・燕地区商工業者景況アンケート報告書」を発行しております。地域に特化した経済資料として、官公庁やマスメディア、地元企業など各方面から注目されています。



にいがた地域金融M & Aアライアンス発足

当金庫と株式会社第四北越銀行、株式会社大光銀行、新潟信用金庫、長岡信用金庫、新潟県信用組合は、2022年8月に「にいがた地域金融M & Aアライアンス」を発足させました。

事業承継支援において、加盟する地域金融機関が、それぞれのお客さまが持つ悩み・課題を持ち寄り、M & Aによるスムーズな事業承継を実現させることで、地域の雇用維持および地域経済の持続的成長とお取引先の企業価値向上に貢献してまいります。

SDGs 導入支援サービス

当金庫は、SDGsの普及・促進のため、お取引先のSDGs宣言を支援するサービスを取扱っております。本サービスによりSDGs宣言を行った企業は当金庫HP内に掲載させていただいております。お取引先のSDGsに関する取組みを、当金庫のHPを通してたくさんの方々を紹介したいと考えております。



さんしん省エネルギー設備融資創設

当金庫は、経済産業省の補助事業である「令和4年度 省エネルギー設備投資に係る利子補給金」制度の指定金融機関として認定を受け、同制度を活用した「さんしん省エネルギー設備融資」の取扱いを開始いたしました。本制度は、エネルギー消費効率が高い省エネルギー設備の新設や増設をするための設備融資に対して、最長10年間、最大1.0%の利子補給が受けられるものです。

一般財団法人省エネルギーセンターが提供する省エネ支援サービス

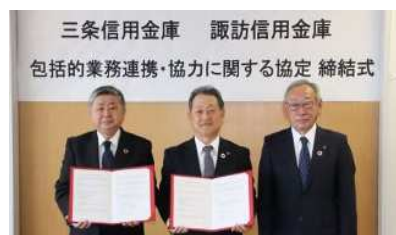
（一財）省エネルギーセンターでは、「経費削減したい」、「カーボンニュートラルへ向けて省エネを進めたい」などの課題解決を支援する『省エネ最適化診断』の申込受付をしております。国の補助事業のため、わずかな負担で省エネのプロによる診断を受けることができますのでぜひご利用ください。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

諏訪信用金庫との地域創生に係る包括的業務連携

2023年4月27日、諏訪信用金庫(長野県岡谷市)と、「包括的業務連携・協力に関する協定」を締結いたしました。

産業の集積地として発展した地域の信用金庫同士が連携し、地域振興や産業発展に寄与することを目的としております。



カーブミラー寄贈

当金庫と三条信用金庫職員会は、地元の交通安全に役立てていただくため、1974年から三条市へカーブミラーを寄贈しております。2022年度は4基のカーブミラーを寄贈し、合計で328基となりました。



相続手続き共通化

新潟県内に本店を置く全ての地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫で相続手続きを共通化する取組みに参加いたしました。

金融機関の業態の垣根を越えた連携により、お客さまの利便性の一層の向上を図るため、相続手続依頼書や確認書類を共通化するものです。



献血

社会貢献活動の一環として、春と秋年2回の献血を実施しています。2022年度は6月16日と11月18日に実施し、合計97名の職員が協力いたしました。



健康経営優良法人2023の認定について

2023年3月に地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みを実践している法人として「健康優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。

「健康経営に取り組み、職員の健康管理を経営的な視点で考える組織」として、職員や求人者等から信頼される体制作りを目指しています。



特殊詐欺被害防止のための活動

お客様の財産を特殊詐欺の被害から守るため、特殊詐欺防止に取り組んでおります。三条警察署にご協力いただき、年金受給日に注意を促すチラシを配布したり、窓口で防止するための訓練や研修などを実施しております。



フードバンクへの寄贈

三条信用金庫職員会は、SDGsへの取り組みと地域貢献活動の一環として、家庭の中で食べきれない食品などを集めて「フードバンクにいがた」へ寄贈いたしました。

当金庫は、地域金融機関としての理念に基づき、持続可能な開発目標（SDGs）達成のため、誰一人として取り残さない持続可能な社会の実現に向け、これからも社会貢献活動に努めてまいります。



ボランティア活動を通じた地域貢献

全国信用金庫協会が定める「信用金庫の日」の社会貢献事業として、「清掃活動」を実施いたしました。6月15日に店舗周辺のカーブミラー清掃と通学路のごみ拾いに役職員262名が参加いたしました。これは三条信用金庫職員会として、1999年から続けている取り組みです。

各営業店でも、介護施設・商店街の清掃活動や、ペットボトルキャップ寄贈などのボランティア活動を通して、積極的に地域との結び付きを深めております。



遺言の日 相続相談会

11月15日（いい遺言の日）に日本弁護士連合会、各地の弁護士会、NPO法人とともに「遺言・相続全国一斉相談会」を開催いたしました。当金庫では事前にお申込みいただいた2名のお客様との個別相談を行いました。



経済講演会

「さんしん7月講演会」として各営業店のお客様の会である「さんしん会」にご後援いただき、毎年、財界人、著名人を講師にお招きし、経済講演会を開催しております。（2020～2022年度は新型コロナウイルスの影響で中止になりました）



がんを知るセミナー

2010年9月に三条市と『三条市民を「がん」から守るプロジェクト』の協定を締結し、「がん検診の受診率の向上」に向けた啓蒙活動の一環として講演会を開催しております。著名ながん権威の医師やがん罹患歴のあるタレントを講師に迎え、年1回開催し、2019年までの講演内容をまとめた記念誌を発行いたしました。（2020～2022年度は新型コロナウイルスの影響で中止になりました）



2016.12

夏休みさんしんキッズセミナー

2010年から金融教育の一環として小学生を対象とした「キッズセミナー」を開催し、毎年夏休みの時期に多くのお子さまからご参加いただいております。（2020～2022年度は新型コロナウイルスの影響で中止になりました）



2019.8

ファミリーバレーボール大会

三条市を中心とする地域の皆さまの健康増進と親睦を図るため1978年の第1回大会から2019年で第41回大会となる歴史ある行事です。小中学校単位で父母、教員で編成するPTAの部と町内・企業等で編成された一般の部でそれぞれ試合を行います。（2020～2022年度は新型コロナウイルスの影響で開催が中止になりました）



2019.11

三条夏祭り民謡踊り流し

三条市を代表する一大イベントである夏祭りを盛り上げるべく、役員以下三条市内店舗の職員が、そろいの浴衣で毎年民謡流しに参加いたします。祭りのフィナーレを飾る大花火大会には当金庫の花火も夜空を彩ります。（2020～2022年度は新型コロナウイルスの影響で開催が中止になりました）



2019.8

営業用EV自動車の導入

2022年6月、「三条信用金庫ゼロカーボン宣言」の一環として、地域社会の環境保全に貢献すべく、超小型モビリティ(型式指定自動車)電気自動車を導入いたしました。

SDGs及びゼロカーボンへの取組みの一環として、二酸化炭素を排出しないエコカーを導入することにより、持続可能な地域環境の実現を目指します。



三条市立大学への寄付

2022年6月、三条市立大学のSDGs推進を支援する目的で寄付を行いました。2019年11月に公表した「三条信用金庫SDGs宣言」の一環で、SDGsの17の目標のうちの目標4「質の高い教育をみんなに」という項目に合致する取組みです。今後も社会的課題の解決と持続可能な社会の実現に向けて活動してまいります。



新潟支店 新店舗オープン(カーボンニュートラルガスの導入)

2022年10月24日、旧鳥屋野支店跡地に新潟支店が移転してオープンいたしました。資産運用や相続のための相談コーナーや、広い駐車場を設けたほか、県内信用金庫では初めて、CO2排出量が実質ゼロとみなされるカーボンニュートラル都市ガスを使用するなど利便性と環境に配慮いたしました。



「燕三条工場の祭典」への協力

10月7日から3日間、「燕三条工場の祭典」が開催されました。新型コロナウイルス感染症対策のため見学者の人数制限などを実施し、82機関が参加して3年ぶりの開催となりました。当金庫は第2回から参加工場のお手伝いをするため職員を派遣しており、今回も3日間でのべ59人の職員が参加いたしました。



1. 共通ベンチマーク

(1) 取引先企業の経営改善や成長力の強化

①金融機関がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数はグループベース。以下断りがなければ同じ）、及び、同先に対する融資額の推移

	2023年3月	2022年3月	2021年3月
メイン先数	980社	1,061社	938社
メイン先の融資残高	534億円	642億円	582億円
経営指標等が改善した先数	377社	441社	30社
	2023年3月	2022年3月	2021年3月
経営指標等が改善した先に係る事業年度末の融資残高の推移	217億円	285億円	303億円

(2) 取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

②金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

(単位：社)	条変総数	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	161社	8社	23社	10社

※改善計画を策定していない先は不調先に含めてあります。

③金融機関が関与した創業、第二創業の件数

金融機関が関与した創業件数	49社
金融機関が関与した第二創業件数	17社

2. 選択ベンチマーク

(1) 地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション

①全取引先数と地域の取引先数の推移（先数単体ベース）

	地元					地元外	
	三条市	燕市 弥彦村	加茂市 田上町	見附市	新潟市	その他県内	県外
2023年3月 地域別の取引先数 (全取引先数 3,229社)	3,155社					74社	
	1,741社	535社	114社	69社	696社	62社	12社
2022年3月 地域別の取引先数 (全取引先数 3,286社)	3,210社					76社	
	1,775社	550社	117社	63社	705社	62社	14社
2021年3月 地域別の取引先数 (全取引先数 3,307社)	3,225社					82社	
	1,791社	553社	120社	65社	696社	68社	14社

②メイン取引（融資残高1位）先数の推移、及び、全取引先数に占める割合（先数単体ベース）

	2023年3月	2022年3月	2021年3月
メイン取引（融資残高1位）先数の推移	1,101社	1,167社	1,010社
全取引先数に占める割合	34.1%	35.5%	30.5%

(2) 事業性評価に基づく融資等担保・保証に過度に依存しない融資

⑦地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数、及び、無担保融資額の割合（先数単体ベース）

	地元中小と信先 数①	地元中小向け融 資残高②	無担保融資先数 ③	無担保融資残高 ④	③/①	④/②
地元の中小企業融資における無担保融資 先数、及び無担保融資額の割合	3,138社	1,123億円	1715社	191億円	54.7%	17.0%

(3) 本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

④ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合

	全取引先①	ソリューション提案先②	②/①
ソリューション提案先数、及び、同先の全取 引先数に占める割合	3,229社	307社	9.5%
ソリューション提案先の融資残高、及び、同先融資残高 の全取引先の融資残高に占める割合	1,250億円	204億円	16.3%

⑤メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合

	メイン先数①	経営改善先	②/①
メイン取引先のうち、経営改善提案を 行っている先の割合	980社	132社	13.5%

⑩創業支援先数（支援内容別）

	①創業計画の策定支援	②創業期の取引先への融資 (プロパー)	②創業期の取引先への融資 (信用保証付)
	28社	8社	48社
創業支援先数	③政府系金融機関や 創業支援機関の紹介	④ベンチャー企業への 助成金・融資・投資	
	2社	0社	

⑪販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）

	地元	地元外	海外
販路開拓支援を行った先数	66社	8社	0社

⑫M&A支援先数

M&A支援先数	25社
---------	-----

⑬事業承継支援先数

事業承継支援先数	45社
----------	-----

(4)経営人材支援

⑭中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数（人数ベース）

中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数	2人
--------------------------------	----

⑮上記の支援先に占める経営改善先の割合

	支援先数 ①	経営改善先 ②	②/①
28の支援先に占める経営改善先の割合	2社	1社	50.0%

(5)迅速なサービスの提供等顧客ニーズに基づいたサービスの提供

⑯運転資金に占める短期融資の割合

	運転資金額	短期融資額	②/①
運転資金に占める短期融資の割合	1,242億円	292億円	23.5%

(6)業務推進体制

⑰中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び、全支店従業員数に占める割合

	全支店 従業員数①	左記業務担当 従業員数②	②/①
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び、全支店従業員数に占める割合	228人	97人	42.5%

(11)他の金融機関及び中小企業支援施策との連携

⑱REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数

	REVIC	中小企業再生 支援協議会
REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	0社	0社

⑲取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数

	支援先数
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	168社

3. 独自ベンチマーク

①本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供を行った先数・融資残高（非メイン先、条件変更先含む）

	先数	融資残高
選択ベンチマーク 14、28、43 の合計 (選択ベンチマーク15の定義で非メイン先、 条件変更先を含む)	209社	167億円
上記計数の全与信先数及び当該与信先の 融資残高に占める割合	6.5%	13.4%

※ 共通ベンチマーク (3)担保・保証依存の融資姿勢からの転換⑤の代替指標

②経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2021年度	2021年度	2020年度
新規に無担保で融資した件数	976件	858件	1,243件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	23.45%	22.81%	25.01%
保証契約を解除した件数	24件	35件	43件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したもの)	0件	0件	0件

※ 選択ベンチマーク 11.経営者保証ガイドラインの活用先数、および全与信先に占める割合（先数単体ベース）の代替指標